

「顧問税理士が活用する中小企業の経営コンサル教本」（中央経済社） の著作権利用についてのご案内

1. 会員制度での著作権利用

「顧問税理士が活用する中小企業の経営コンサル教本」（中央経済社）の出版を機に、税務会計事務所の皆様から、著作の中にある図表等の利用に関してのお問合せまたご依頼が多数寄せられています。

有料とはなりますが、「図表等の著作権利用」について「弊社会員制度」にて対応させていただきます。

具体的には、「顧問税理士が活用する中小企業の経営コンサル教本」（中央経済社）に記載された図表および文章の、

- ①クライアントへのコンサルティングおよび研修の中での複製と口述
 - ②実施するセミナー・講演会での講義・プレゼンテーションでの複製と口述
- に関して許諾するものです。



2. お申込み方法

お申し込みは当ホームページのトップページ右中「JCネットクラブ会員募集中！」の「ご入会案内」をクリック頂き、C会員としてお申込み下さい。

利用料は年間192,000円（月当たり16,000円）です。（税別）

なお上記料金には1回4時間の「導入研修」料が含まれています。著者の黒田真也が貴事務所へ出向し、「経営管理会計を軸としたコンサルティング導入研修」を実施させていただきます。（研修内容は後述）※研修を実施しない場合でも料金は変わりません。

また上記料金で当ホームページでの有料経営講座も閲覧・ご利用頂けます。

3. 利用開始時

お申込み頂いた税務会計事務所様へは、別途の契約書（次ページ参照）およびご請求書を郵送させていただきます。内容をご確認頂き、署名・捺印後、返送下さい。

契約書の受理、ご入金の確認を持ちまして、C会員として登録（ID及びパスワードの発行）させて頂いた時点からご利用頂けます。

参考：著作権利用の契約書・・・内容をご確認下さい。

著作権利用許諾契約書

株式会社ジャパンコンサルティングネット代表取締役黒田真也（以下、「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇（会計事務所名）（以下、「乙」という。）とは、甲が有する著作権に関する乙の利用許諾に関して、以下の通り契約を締結する。

第1条 契約の対象範囲

本契約は中央経済社より2014年8月1日に第1版が出版された「顧問税理士が活用する中小企業の経営コンサル教本」（以下、「本コンサル教本」という。）の中の図表および図表を説明している該当文章（以下、「本著作物」という。）を対象とする。

第2条 利用態様（権利）

本契約により甲の了解なくして乙が本著作物を利用するその利用態様は次に限定する。

- ①乙のクライアントに対するプロジェクト・研修におけるテキスト内での複製およびその口述
- ②不特定多数を対象とした講演、セミナーにおけるテキスト内での複製およびその口述

第3条 利用時の記載事項

乙は第2条に規定した利用を行う場合、著作者人格権に基づいて、図表には枠外に「copyright(c) japan consulting net Shinya Kuroda」と、文章には引用した文の文末に「黒田真也「中小企業の経営コンサル教本」より」と記載するものとする。

第4条 図表等の利用料と利用開始時

本契約における図表等の利用料は年額192,000円とする。乙は甲が指定する銀行口座に上記の金額に消費税を加えた額を振り込み、甲がそれを確認でき、かつ契約書を受理した上で、甲から乙へ連絡を行った時点をもって利用開始時とする。振込手数料は乙の負担とする。

第5条 第三者への譲渡

乙は本契約における本著作物を利用できる権利を、第三者へ譲渡または貸与することはできないものとする。

第6条 保証

甲は乙に対して、本著作物が第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものであることを保証する。

第7条 期間

本契約の有効期間は利用開始時より1年間とする。

第8条 契約の解除

本契約は乙の申し出により解除できるものとする。乙が年額を支払い、1年の利用期間の途中の解約であっても、甲は利用料は返金しないものとする。但し甲の事情により解約となった場合は、年額を月割りにし年額から利用月数を差し引いた額を返金する。

第9条 研修

本契約締結後、本著作物の著作権の有効利用を目的として、甲は乙に対して4時間の研修を実施することとする。但し乙の意向により実施しない場合もある。実施に際して必要となった交通費および宿泊費は乙の負担とする。

第10条 管轄

本契約により生じた紛争については、横浜地方裁判所をもって第一審の専属管轄裁判所とする。

第11条 本著作物以外の利用

本著作物以外の本コンサル教本の著作権の利用については、甲乙の別途の協議による。

本契約締結の証として、本契約書2通を作成し、双方著名または記名捺印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 神奈川県川崎市中原区上小田中 7-5-25-705
代表取締役 黒田真也

乙

ご不明な点は当ホームページの「お問合せ」にてご連絡下さい。

経営管理会計を軸としたコンサルティング 導入研修プログラム

「導入研修」は次のカリキュラムで実施させていただきます。貴事務所の所員の方々がコンサルティングを「即実践」できるよう受講頂きます。

研修カリキュラム	内容（概要）	配布資料（テキスト）
1. コンサルティングのねらい	●クライアントの組織内に「戦略・戦術・戦闘」の機能を作り上げることの理解	●誰にでも分かる「戦略・戦術・戦闘」
2. 経営管理会計システムの作り方	●固定費・変動費の分解の仕方、共通費用の配賦の仕方、本社費・本部費の配賦の仕方、社内取引制度、社内金利制度などの理解	●経営管理会計システムの作り方
3. コンサルティング企画書の作成の仕方	●コンサルティングのねらい、コンサルティングの内容、スケジュール、料金設定などを含んだ企画書の作成の仕方の修得	●企画書サンプル
4. 経営診断の仕方	●アンケートの取り方、分析の仕方、診断報告書の書き方などを修得	●診断報告書サンプル
5. プロジェクトの進め方	●年度の経営管理会計P/Lと年度の成果と反省表を用いたプロジェクトの進め方の修得	●年度の成果と反省表のサンプル

※なお配布資料（テキスト）は電子メールにてデータでお送りさせていただきます。研修参加人数分、貴事務所でご用意頂くようお願い申し上げます。

これからコンサルティング業務を本格的に始める事務所の皆様へ

「経営コンサル」 修得研修

著作権利用とは別途に、貴事務所が「**経営コンサルティング業務を本格的に始める**」ための研修を実施しています。カリキュラムや料金等は次の通りです。研修のご依頼は当ホームページの「お問合せ」または「電話（090-3227-1658）」にてご連絡下さい。

1. 研修のねらい

貴税務会計事務所がこれから「経営コンサルティング業務」を導入・実施していくための、基本的なコンサルティング手法を修得します。

2. 内容

計4回（1回半日）の研修を通じて、『中小企業の経営コンサル教本』にある考え方・理論を（書籍とは説明のストーリーを変えて）、より具体的・実践的に修得頂きます。

3. 研修カリキュラム（研修は13時～17時）

※表中の状態目標とはそのテーマを修得した後の、受講者の能力およびスキルの状態の目標です。また課題は次の研修時および第4回目に発表頂きます。

【第1回目】 テーマ：コンサルティングの基本の修得

研修カリキュラム	内容（概要）	状態目標
1. 戦略・戦術・戦闘の理解	●経営の基本機能としての「戦略・戦術・戦闘」	●戦略・戦術・戦闘を正しく理解する
2. 企業の成長プロセスとコンサルティング	●企業の成長プロセスと各ステップでのコンサルティングメニュー（各ステップでのクライアントの課題）	●各クライアントのステップと課題を認識できる
3. 経営管理会計	●経営管理会計の目的とシステム概要	●経営管理会計システムの骨組みを理解する
次回までの課題	●担当クライアントの成長ステップに基づく課題設定	

【第2回目】 テーマ：経営管理会計を軸とした

経営コンサルティング

研修カリキュラム	内容（概要）	状態目標
1. 経営管理会計の作り方	●経営管理会計P/Lの作り方	●クライアントの経営管理会計P/Lが作成できる

2. 目標管理のコンサルティング	●経営管理会計とマネジメントサイクル（PDCA）の関係と実効的な指導法の理解	●「成果と反省表」を用いたPDCAの指導ができる
3. トータルマネジメントシステム	●目標管理以外のコンサルティングテーマと取り組み方の理解	●マネジメントシステム全般を提案できる
次回までの課題	●担当クライアントの経営管理会計システムづくり	

【第3回目】 テーマ：経営戦略の理解とコンサルティング

研修カリキュラム	内容（概要）	状態目標
1. 現代の事業戦略	●現代の成功するポジショニング戦略のあり方	●クライアントの戦略分析ができる
2. 失敗しない多角化戦略のあり方	●ビジネスストック戦略の概要の理解とケーススタディ	●クライアントへ多角化戦略が提言できる
次回までの課題	●クライアントの戦略立案	

【第4回目】 テーマ：コンサルティングの受注と施工

研修カリキュラム	内容（概要）	状態目標
1. 企画書の書き方	●クライアント（の成長ステップ）に合った企画内容の構成の仕方	●受注につながる企画書が作成できる
2. 診断報告書の書き方	●診断の仕方、報告書の構成、プレゼンの仕方等	●標準的な診断報告書が作成できる
3. プロジェクトの進め方	●経営管理会計を軸とした経営コンサルティングの進め方	●一人でプロジェクトが実施できる
4. 課題発表	●これまでの未発表課題の発表	●優秀レポートの共有化によるレベルアップ
課題	●クライアントへのコンサルティング企画書の作成	

4. 実施方法

貴事務所へ弊社コンサルタント（「中小企業の経営コンサル教本」著者：黒田真也）が訪問し研修・講義致します。課題の関係から月1回の実施が望まれます。

またテキスト等は事前にデータとしてお送り致します。貴事務所でプリントアウト等お願い致します。

5. ご協力料金

1回10万円、4回合計で40万円・・・消費税、必要となった交通費、宿泊費は別途ご請求させていただきます。